

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

キトー

6409 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 12 月 14 日 (木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2018年3月期第2四半期決算は新基幹システムへの移行等による 一時的な影響により営業利益は11.7%減だが、期初予想を上回った	01
2. 進行中の2018年3月期は4.5%の営業増益を予想するが、 かなり控えめであり上方修正の可能性が残る	01
3. 中期経営計画を発表済み。定量的目標は2021年3月期にEBITDA130億円	01
■ 会社概要	02
■ 事業概要	03
1. 主要製品	03
2. 地域別売上高と通貨別売上高	04
3. 市場シェア及び競合	05
4. 特色及び強み	05
■ 業績動向	06
● 2018年3月期第2四半期の業績概要	06
■ 今後の見通し	11
1. 2018年3月期の業績見通し	11
2. 地域別の市場環境の前提及び主な施策	11
3. 設備投資と減価償却	12
■ 中期経営計画	13
■ 株主還元策	16
■ サイバーセキュリティの対応について	17

■ 要約

国内トップ、世界でもトップ3のマテハン機器メーカー、 2021年3月期にEBITDA130億円目指す

キトー<6409>は、建設現場及び製造業の工場などで簡単に物を持ち上げ、運び、固定するために利用する「巻上機」（チェンブロック、レバブロックなどの、マテリアルハンドリング、いわゆるマテハン機器）の国内トップメーカーである。グローバル展開も進んでおり、海外売上高は74.3%（2017年3月期）に達し、世界市場でもトップ3に入る。

1. 2018年3月期第2四半期決算は新基幹システムへの移行等による一時的な影響により

営業利益は11.7%減だが、期初予想を上回った

2018年3月期第2四半期は売上高で24,661百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益で1,269百万円（同11.7%減）、経常利益で879百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益で532百万円（同46.1%増）となった。営業利益は前年同期比では新基幹システムの移行や未実現利益の為替影響により減益となったが、これは期初より減益を予想しており、売上高、営業利益ともに期初予想を上回った。内容としては好決算であったと言える。

2. 進行中の2018年3月期は4.5%の営業増益を予想するが、かなり控えめであり上方修正の可能性が残る

進行中の2018年3月期通期の業績は、売上高で53,000百万円（前期比3.6%増）、営業利益で4,400百万円（同4.5%増）、経常利益で3,700百万円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で2,500百万円（同31.7%増）と予想している。基本的に全地域で増収を見込んでおり、為替レートはカナダドルを除いてやや円安と見ている。ただしこの予想はかなり厳しく予想したものであるため、実際には増額修正の余地はありそうだ。

3. 中期経営計画を発表済み。定量的目標は2021年3月期にEBITDA130億円

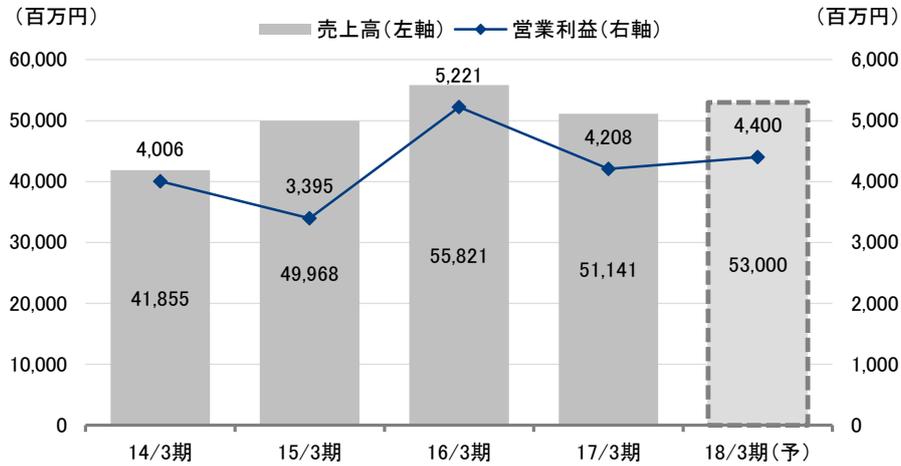
同社は、「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ（反重力）機器メーカーを目指す」というビジョンを掲げて新しい中期経営計画を発表している。この計画の最大の目標は「高収益体質への回帰」である。今までの売上高拡大重視から利益拡大へ重点を置いている。定量的目標は2021年3月期にEBITDAで130億円であるが、それ以上に定性的に同社がどう変わるか大いに注目される。

Key Points

- ・ 進行中の2018年3月期は4.5%の営業増益予想だが、上方修正の可能性が残る
- ・ 新中期経営計画の目標は2021年3月期にEBITDAで130億円
- ・ 「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ（反重力）機器メーカーを目指す」

要約

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

巻上機の国内トップメーカー、海外売上高比率は74.3% (2017年3月期)に達しグローバル展開も進む

同社は1932年、東京・大森に鬼頭美代志(きとうみよし)氏(現代表取締役社長である鬼頭芳雄(きとうよしお)氏の祖父)によって設立された。創業当時から主力製品はレバブロック及びチェンブロックなどの巻上機であったが、その後も一貫して専門メーカーとしての道を歩み続けている。現在ではチェンブロックで国内シェア60%超のトップメーカーとなったが、海外展開も進んでおり海外子会社を12ヶ国に、海外代理店を50ヶ国に有している。海外売上高は2017年3月期で74.3%に達し、名実ともにグローバル企業と言えるだろう。

会社概要

主な沿革

1932年	東京・大森に「鬼頭製作所」を創立
1947年	万能けん引機 <レバーブロック> を開発
1959年	強力チェーンブロック <キトーマイティ> を開発
1970年	社名を「株式会社キトー」に改称
1983年	本社工場を川崎市から山梨県・昭和町に移転
1990年	Harrington Hoists, Inc. (米国) 設立
2003年	米国投資ファンド カーライル・グループの資本受入
2004年	上海凱道貿易有限公司 (中国) 設立
2007年	東京証券取引所市場第1部に上場
2010年	KONECRANES PLC (本社：フィンランド) との業務・資本提携契約を締結 カーライル・グループ保有株の売却
2014年	PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. (米国) の全株式取得
2016年	Scaw Metals Pty. Ltd. (豪州) の全株式取得
2016年	KONECRANES PLC との業務・資本提携契約を解消

出所：会社資料よりフィスコ作成

事業概要

主力製品は「簡単かつ小さな力で物体を持ち上げられる巻上機」

1. 主要製品

同社の主力製品は「簡単かつ小さな力で物体を持ち上げられる巻上機」である。巻上げを行うのが、「手動か電動か」「チェーンかワイヤーロープか」、持ち上げる荷の重さ及び形状によって製品の種類は多種多様である。さらに「物を持ち上げ移動するための製品」の延長として、クレーン関連の製品も製造している。主要製品の平均単価は1台当たり1～2万円程度から100万円超まで幅広い。数年で買い換える顧客もいるが、10～20年近く使用する場合も少なくない。以下が主要製品であるが、個々の製品別売上高は開示されていない。

(1) チェーンブロック

滑車の原理を使い、手鎖（ハンドチェーン）を動かすことで物を上げ下げする手動品とモーターの力を利用する電動品がある。

(2) レバーブロック

レバーの操作により物を持ち上げ、固定するもので手動のみ。

(3) ワイヤーロープホイスト

電動でロープを巻上げて物を上げ下げする。

事業概要

(4) その他

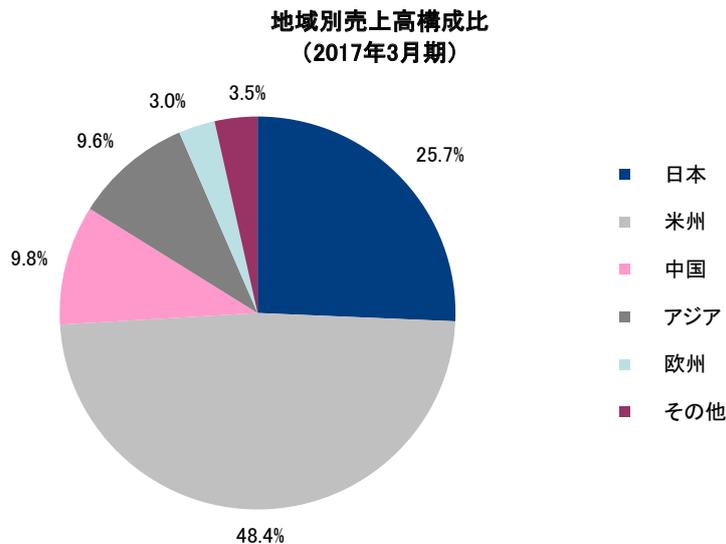
天井クレーン、ライトクレーン。

巻上機の主たる用途は「簡単に物を一時的に持ち上げること」なので、建設・土木の工事現場及び製造業の工場などで頻繁に使われる。主なユーザーの業界は建設業、製造業であるが、実際は代理店経由の売上高が多いため、最終ユーザーの比率は不明である。

製造においてはほぼすべて自社グループでの組み立てであるが、部品も含めて約60%を内製しており、これが後述するように同社の強みにもなっている。日本では主にチェーンブロックとレバーブロックを、中国では主にワイヤロープホイスト、タイ、韓国ではクレーンを生産している。

2. 地域別売上高と通貨別売上高

地域別売上高（2017年3月期実績）は、日本で25.7%、米州（主にカナダ及び米国）で48.4%、中国で9.8%、アジアで9.6%、欧州で3.0%、その他で3.5%となっている。なお、その他地域には、2016年買収したPWB Anchor Limited（豪州）の売上高が含まれている。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

通貨別売上高では、円に加えてUSドル、カナダドル、ユーロ、人民元などの比率が高く、円安が業績へのプラス要因となる。概算ではあるが、対ドル1円の変動で売上高は約200百万円、営業利益は60百万円ほどの影響となるが、海外子会社在庫を厚めに確保していることから、未実現在庫の為替評価による影響も無視できない。

販売ルートは、国内、米州、中国では代理店経由が各々約70%、90%、70%と高く（残りは直販）、日本及び中国を除くアジアでは反対に100%近くが直販となっている。販売網として国内では営業所12ヶ所、認定販売店約120社を、サービスショップ100社、海外では販売子会社12社及び販売代理店を50ヶ国以上に有している。なお、2014年4月に営業所の統廃合、販売店制度の改革などを実施した。

事業概要

3. 市場シェア及び競合

チェーンブロックにおける同社の市場シェアは日本 60% 超、米国 40% 超、カナダ 50% 超と推定されており、国内及び米州で強い。一方、ワイヤロープホイストにおいて同社は中国市場でシェア約 25% と強いが、他社の後塵を拝している日本も含めたほかの市場においても自社開発製品の販売を 2016 年より開始しシェアを獲得を目指す。

国内での競合は、非上場企業及び中小メーカー、大手重電メーカーの事業部門など、扱う製品によって様々である。世界市場では各社扱う製品が異なり正確な統計もないので単純な比較ができないものの、同社の推定では以前はトップがコネクレーンズ（フィンランド、Konecranes Plc）で以下、デマーグ（ドイツ、Demag）、コロンバスマッキノン（米国、Columbus McKinnon Corporation）と続き、同社が第 4 位、さらに第 5 位にコネクレーンズの子会社であるシュタール（ドイツ、STAHL Crane Systems）となっていた。

しかしその後 2016 年に、コネクレーンズがデマーグを買収し、この買収に伴い独占禁止法上の問題から第 5 位であった子会社のシュタールを競争入札によって売却した。この入札には同社も応札したが、結果的にはコロンバスマッキノンが落札し、シュタールをグループ化した。その結果、現在の世界市場では、デマーグと一緒になったコネクレーンズがダントツのトップで、次にシュタールを買収したコロンバスマッキノンが続き、この 2 強の後に同社が第 3 位として続いている。

同社によれば、これらの買収劇によって業界再編は一段落し、首位のコネクレーンズは、比較的大型の製品（例えば港湾用クレーン）などを手掛けるのに対して、同社は工場用巻上げ機や電動ホイストなどの細かい製品を手掛けるため、直接の競合は少ないようだ。また以前は、同社とコネクレーンズは資本・業務提携を行っており、コネクレーンズは同社の株式約 22% を保有していたが、現在ではこの提携は解消され、コネクレーンズが保有していた株式全てを同社が自己株式として引き取った。

4. 特色及び強み

(1) 部品を含めて 60% 以上が自社製

同社の最大の特色でもあり強みであるのは、部品も含めて 60% 以上を内製化していることである。特に最も重要な部品の 1 つである「鎖」を内製しており、これが安全性の点で顧客から高い信頼を得ている。ほとんどの同業他社は、多くの部品を外部から調達して「組み立て」を行っているだけのことが多い。また 2014 年 8 月に米国のチェーン製造大手であるピアレス（米国）を買収したが、これに加えて 2016 年 2 月にはイタリアのバイセンフェルス（チェーン及び関連製品が主要事業）を子会社化したことにより、同社グループのチェーン（鎖）メーカーとしての強さは一段と高まったと言えるだろう。

(2) 豊富な製品ラインアップ

製品ラインアップが豊富なことも同社の強みである。例えば同じチェーンブロックでも定格荷重は言うに及ばず、電動・手動、高速巻き上げタイプなどの規格の製品が数多くそろっている。これによって顧客は自身の工場及び現場に最適な搬送システムを構築することが可能となる。

事業概要

(3) 多くの販売子会社と代理店

また国内外に多くの販売子会社及び代理店、さらにはサービスショップを有していることから、顧客に対して細かなビフォアサービス、アフターサービスを提供できるのも同社の強みである。今後は、国内で培ったサービスノウハウを海外市場でも生かし、海外市場でのシェア拡大を目指している。その一環として、2016年4月には豪州のPWBA（ホイストの販売会社）を子会社化し、豪州でのホイスト製品の販売網を強化している。

業績動向

2018年3月期第2四半期は売上高、営業利益ともに期初予想を上回っての着地

● 2018年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2018年3月期第2四半期は売上高で24,661百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益で1,269百万円（同11.7%減）、経常利益で879百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益で532百万円（同46.1%増）となった。営業利益は前年同期比では減益となったが、全社的な新基幹システム（ERP）への移行計画により期初から減益予想であった。結果としては売上高、営業利益ともに期初予想を上回っており、内容としては好決算であったと言える。地域別売上高は日本がほぼ横ばいであったが、海外はすべての地域で増収となり、その結果、売上高比率は日本が24.0%、海外が76.0%となった。

売上総利益率が34.0%（前年同期は37.6%）と低下したが、これはERPへの移行に伴い主力の山梨工場の操業度が大きく低下したためで、当初からの想定範囲内であった。一方で販管費を7,117百万円（同0.2%増）に抑えたことから営業利益は前年同期比で11.7%減に止まり、期初予想を5.8%上回った。営業外費用として非連結のイタリア子会社収支177百万円を持分法による投資損失として計上した一方で、前年同期に計上した為替差損（282百万円）が消失したことから、経常利益は前年同期比8.3%の減益となった。最終損益では、前年同期に発生した負ののれん発生益489百万円（特別利益）が消失したものの、法人税等が308百万円（前年同期1,070百万円）と大幅に減少したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となった。

業績動向

2018年3月期第2四半期業績

(単位：百万円)

	17/3期 第2四半期		18/3期 第2四半期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	22,695	100.0%	24,661	100.0%	1,966	8.7%
売上総利益	8,537	37.6%	8,386	34.0%	-151	-1.8%
販管費	7,100	31.3%	7,117	28.9%	17	0.2%
営業利益	1,437	6.3%	1,269	5.1%	-168	-11.7%
経常利益	959	4.2%	879	3.6%	-80	-8.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	364	1.6%	532	2.2%	168	46.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 地域別状況

地域別の状況は以下のものであった。平均為替レートは、USドルが111.1円(同105.3円)、カナダドルが85.6円(同81.2円)、ユーロが126.3円(同118.2円)、人民元が16.4円(同17.1円)となり、人民元以外は円安で推移した。

地域別売上高

(単位：百万円)

	17/3期 第2四半期		18/3期 第2四半期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
日本	5,984	26.4%	5,925	24.0%	-59	-1.0%
米州	10,885	48.0%	11,781	47.8%	895	8.2%
中国	2,561	11.3%	2,857	11.6%	295	11.6%
アジア	1,956	8.6%	1,963	8.0%	6	0.3%
欧州	672	3.0%	968	3.9%	295	44.0%
その他	634	2.8%	1,165	4.7%	530	83.7%
(平均為替レート)						
USドル	105.3		111.1			
CANドル	81.2		85.6			
ユーロ	118.2		126.3			
人民元(RMB)	17.1		16.4			

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

a) 日本

日本は売上高 5,925 百万円（前年同期比 1.0% 減）となったが、この結果は市場環境や需要動向によるものではなく、同社の新基幹システム稼働による一時的な生産活動の遅れにより、予定された出荷に対応できなかった為である。

実際の足元の需要動向では、インフラ整備（公共投資関連）、民間設備投資関連ともに受注は堅調に推移している。顧客の中には、同社の生産が上期には落ちることを承知して、発注を下期にずらしているところもあったようだ。市場環境、需要動向は、この決算数値ほどは悪くはなく、下期にどれだけ取り戻せるかが今後のポイントとなりそうだ。

b) 米州

米州は売上高 11,781 百万円（前年同期比 8.2% 増）となった。トランプ政権の運営や資源価格の動向など、依然として不安要素はあるものの、製造業の設備投資やインフラ関連需要も底堅く推移した。売上高は円安の影響もあり増加しているが、現地通貨ベースでも前年同期比 2.6% 増となっている。「内容としては、堅調であった」と同社は述べている。

c) 中国

中国は売上高 2,857 百万円（前年同期比 11.6% 増）となった。現地通貨ベースの売上高は前年同期比 16% 増となっており、ようやく底打ち感から回復の気配が見られる。ボリュームゾーンである量産品の需要は底ばいが続いているものの、一部の顧客企業の設備投資意欲は高まっており、日本から輸出される高級品の需要は今後高まることが予想される。「長期的な視点からは、経済構造の変換が進んでいる感じが出ており、今後は結果としての数字だけでなく、その中身も注視する必要がある」と同社は述べている。

d) アジア

アジアは売上高 1,963 百万円（前年同期比 0.3% 増）となった。韓国においては、フラットパネルディスプレイ向けクリーンルーム用クレーンの受注が好調を継続している。この大手電子メーカー向けクリーンルーム用クレーンの受注は 2019 年まで見えており、今後も堅調な売上げが続く見込みだ。タイにおいては、管理体制の強化策は終了しており、収益力は高まっている。アジアでは、各地域でサービス事業、ホイスト販売の強化に注力しており、地域全体の収益力は着実に高まっている。

e) 欧州・その他

欧州の売上高は 968 百万円（前年同期比 44.0% 増）、その他地域の売上高は 1,165 百万円（同 83.7% 増）となった。その他地域が大幅増収となったのは、2016 年に買収した PWB Anchor の分が 2017 年 3 月期第 2 四半期から連結に加算されたため、従来のその他地域（アフリカや中東）は横ばいであった。欧州ではブランド力の強化策を推進中であり、その効果は次第に現れ始めている。

業績動向

(3) 財務状況

2018年3月期第2四半期末の財務状況は以下ようになった。流動資産は38,088百万円（前期末比128百万円増）となった。主要科目では現金及び預金が331百万円増、受取手形及び売掛金が997百万円減、たな卸資産が965百万円増となった。たな卸資産が増加しているのは、国内在庫が若干増加したことに加え、海外子会社の在庫（未実現利益）が増加したことによる。固定資産は21,931百万円（同245百万円減）となったが、内訳は有形固定資産11,656百万円（同291百万円減）、無形固定資産7,547百万円（同111百万円減）、投資その他の資産2,727百万円（同157百万円増）であった。無形固定資産が減少しているのは主にピアレスののれん償却が進んでいるため。この結果、資産合計は60,019百万円（同117百万円減）となった。

流動負債は16,377百万円（同3,646百万円減）となったが、主な変動は支払手形及び買掛金の増加608百万円、短期借入金の減少4,254百万円などである。固定負債は21,980百万円（同3,105百万円増）と増加したが、主に短期借入金から振替えた長期借入金の増加3,115百万円による。純資産は21,662百万円（同423百万円増）となったが、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加250百万円、為替換算調整勘定の増加166百万円などによる。

貸借対照表

（単位：百万円）

	17/3 期末	18/3 期 第2 四半期末	増減額
現金及び預金	9,069	9,401	331
受取手形及び売掛金	11,139	10,141	-997
たな卸資産	15,402	16,367	965
流動資産計	37,960	38,088	128
有形固定資産	11,948	11,656	-291
無形固定資産	7,658	7,547	-111
投資その他の資産	2,569	2,727	157
固定資産計	22,177	21,931	-245
資産合計	60,137	60,019	-117
支払手形及び買掛金	5,438	6,046	608
短期借入金	9,879	5,625	-4,254
流動負債計	20,023	16,377	-3,646
長期借入金	14,298	17,414	3,115
固定負債計	18,874	21,980	3,105
負債合計	38,897	38,357	-540
自己株式	-5,816	-5,796	20
純資産合計	21,239	21,662	422
負債・純資産合計	60,137	60,019	-117

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

(4) キャッシュ・フローの状況

2018年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,953百万円の収入（前年同期972百万円の収入）となった。主な収入は税金等調整前四半期純利益の計上879百万円、減価償却費1,017百万円、のれん償却額163百万円、売上債権の減少1,046百万円、仕入債務の増加597百万円で、主な支出はたな卸資産の増加805百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは869百万円の支出（同791百万円の支出）となったが、主な支出は有形固定資産の取得408百万円、無形固定資産の取得298百万円など。財務活動によるキャッシュ・フローは1,757百万円の支出（同928百万円の支出）となったが、主な支出は長短借入金の減少（ネット）1,237百万円、配当金の支払額283百万円による。この結果、現金及び現金同等物は330百万円増加し、四半期末の残高は9,389百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	17/3期 第2四半期	18/3期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	972	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	-791	-869
財務活動によるキャッシュ・フロー	-928	-1,757
現金及び現金同等物の増減額	-1,157	330
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,364	9,389

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

期初予想はかなり控えめ、 海外子会社の出足好調で上方修正の可能性が大きい

1. 2018年3月期の業績見通し

同社は2018年3月期通期の業績を、売上高で53,000百万円（前期比3.6%増）、営業利益で4,400百万円（同4.5%増）、経常利益で3,700百万円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で2,500百万円（同31.7%増）と予想しており、期初予想と変わっていない。為替レート的前提は、USドル110.0円（前期は108.4円）、カナダドル80.0円（同82.5円）、ユーロ120.0円（同118.8円）、人民元17.0円（同16.4円）となっており、カナダドルを除いてやや円安と予想している。

今後の見通し

2018年3月期通期予想

(単位：百万円)

	17/3期		18/3期(予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	51,141	100.0%	53,000	100.0%	1,858	3.6%
日本	13,129	25.7%	13,500	25.5%	371	2.8%
米州	24,742	48.4%	25,500	48.1%	758	3.1%
中国	5,034	9.8%	5,200	9.8%	166	3.3%
アジア	4,925	9.6%	5,000	9.4%	74	1.5%
欧州	1,523	3.0%	1,600	3.0%	77	5.1%
その他	1,785	3.5%	2,200	4.2%	415	23.2%
営業利益	4,208	8.2%	4,400	8.3%	192	4.5%
経常利益	3,249	6.4%	3,700	7.0%	451	13.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,897	3.7%	2,500	4.7%	603	31.7%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

上記の予想に対して、同社では各地域別の市場環境を以下のように見ている。

2. 地域別の市場環境の前提及び主な施策

(1) 日本

日本国内の売上高は13,500百万円（前期比2.8%増）と堅調に推移すると予想している。民間設備投資は堅調に推移し持続的な成長を期待している。インフラ整備や建築土木も需要拡大が期待できることから増収を予想している。

施策としては、新製品の導入、品ぞろえの拡大を継続する。また営業面ではクレーンビルダーとの連携を強化する。一方で社内的には新基幹システム（ERP）の早期安定化を図る。

(2) 米州

米州ではトランプ政権の動向や原油市場の先行きは読み難いが、需要は幅広い産業で底堅く推移し、エネルギー関連産業の回復、インフラ関連投資に期待している。為替は横ばいからやや円安に振れると予想していることから、売上高は25,500百万円（前期比3.1%増）を見込んでいる。

重点施策としては、製品の品ぞろえを拡大し市場での競争力を強化する。また現地生産の拡大によりサプライチェーンの最適化を図る。

(3) 中国

引き続き景気の不透明感は続くが、景気減速は底打ちし、スローだが更なる需要回復を期待している。施策としては、グローバル製品の生産を拡大し、コスト削減による利益改善策を継続する。現地通貨ベースでの売上高は横ばいから微増とみているが、為替の影響もあって円ベースでの売上高は5,200百万円（前期比3.3%増）を予想している※。

※ 中国やその他の海外子会社は12月決算であるため、2017年1月から12月までの業績が同社の2018年3月期に3ヶ月ずれて連結される。

(4) アジア

市場環境としては、依然として設備投資に回復感が認められず厳しい状況が続くとみているが、韓国でのフラットパネルディスプレイ向けは引き続き堅調に推移する見込みであることなどから、売上高は5,000百万円（前期比1.5%増）と微増収を予想している。

重点施策としては、クレーンのメンテナンスなどサービス事業やホイスト販売を強化する。またタイでの更なる収益性の改善を目指す。

以上のように同社では、今期は各地域ともそれなりに回復するとみているが、その率は決して高くはない。国内の建築土木関連市場や設備投資需要が堅調に推移する可能性があること、米州での需要も急増は期待できないが、堅調に推移すると予想されること、中国で底打ち感が出ていること、韓国ではフラットパネルディスプレイ向けが引き続き堅調であること、タイ子会社が回復傾向にあることなどを考慮すると、現在の予想はかなり控え目であり上方修正の可能性が高いと思われる、今後の動向は大いに注視する必要があるだろう。ただし、通期での利益動向を左右する最大の要因は、新基幹システムへの移行により停滞した上期の遅れを下期にどれだけ取り戻せるかだろう。

3. 設備投資と減価償却

今期の設備投資額は2,400百万円（前期は2,239百万円）、減価償却費2,300百万円（同1,792百万円）の予定。投資の内容は、通常の設定更新や新製品開発などに加えて、社内ERPシステムの更新（各地域）に使う計画だ。後述するように同社は新しい中期経営計画の中で「One KITO」の実現を掲げており、その施策としてグループERPの早期安定化を進める。

■ 中期経営計画

中期経営計画の目標は2021年3月期に EBITDA で 130 億円

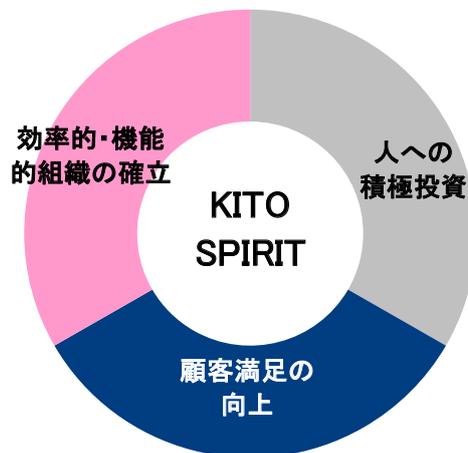
同社は2016年3月期に終了した中期経営計画に続き、2017年3月期を初年度とする新しい中期経営計画を発表したが、現在もこの計画に沿って経営を推し進めている。

(1) 経営ビジョンと基本方針

経営ビジョンとして「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ（反重力）機器メーカーを目指す」を掲げている。（英語では、“To become the most trusted anti-gravity equipment manufacturer in the global market”）

基本方針としては以下の3つを掲げている。

- a) 「顧客満足の上昇」を第1の基本方針とする。
- b) それを実現する「効率的で機能的な組織」を作る。
- c) その組織を作る「人」への積極的な投資を行う。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

中期経営計画

これらの基本方針による「KITO SPIRIT」を原動力として経営目標に向かって推進するが、以下のような2つのフェーズに沿って計画を実行していく計画だ。

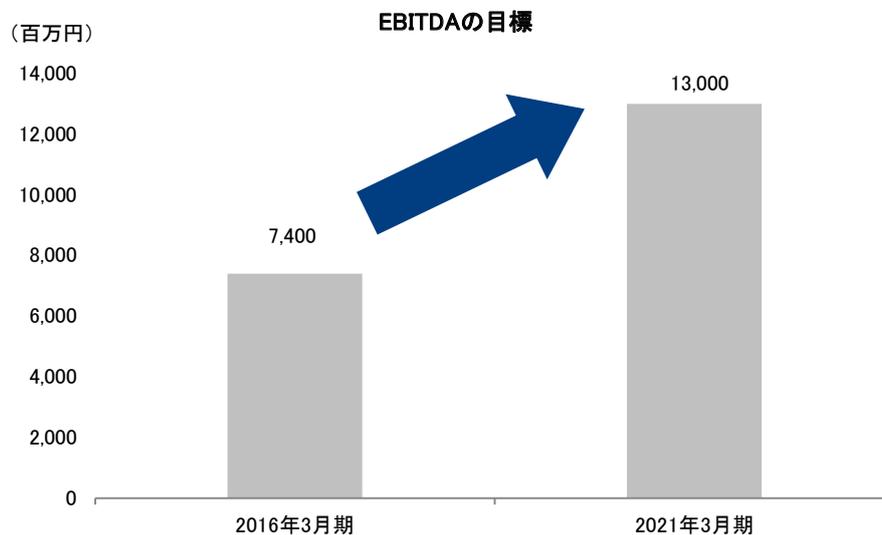


出所：会社資料よりフィスコ作成

(2) 経営目標

今回の経営計画の最大の目的は以下の3つである。

- a) 高収益体質への回帰：「量（売上高）」の拡大より「質（利益）」の拡大を目指す。
- b) 製品ポートフォリオ拡充による成長：新製品投入と既存製品群の強化による製品ラインアップ拡充。
- c) 真のグローバル企業への組織進化。



出所：会社資料よりフィスコ作成

(3) 経営戦略

同社の強み（シングルブランド、製品・サービスの高い評価と信頼性、日米中でのリーディングポジション）を生かして「事業領域の拡大」と「生産性向上」の戦略を推進する。

a) 製品・サービス領域の拡大

1) 製品ラインアップの拡充

例えば従来の中核ビジネスであるチェーンブロックにロープホイストを加えて横展開し、さらにチェーンやアークセサリーを加えて縦展開を図る。これによって事業領域が平面的に拡大される。

2) 付加価値の向上

既存製品の強化や顧客目線の製品価値追求によって製品価値を向上させる。さらに顧客トレーニングメニューの充実、デリバリーの向上によって顧客サービスを向上させる。

b) 事業オペレーションの効率化

1) サプライチェーンの最適化

生産・在庫拠点の分散によるサプライチェーンの最適化を進める。これによってデリバリーの改善、在庫圧縮を図る。

2) 財務体質の改善

投資回収のスピードアップ、運転資本の最適化、キャッシュマネジメントの強化によって、ピアレス買収で悪化した財務体質の改善を図る。

3) “KITO Quality” の確立

グローバル統一品質基準及びグローバル品質保証体制を確立する。

4) “ONE KITO” の実現

グループ ERP の統合を進め、地域を超えたノウハウを共有する。

(4) 数値目標

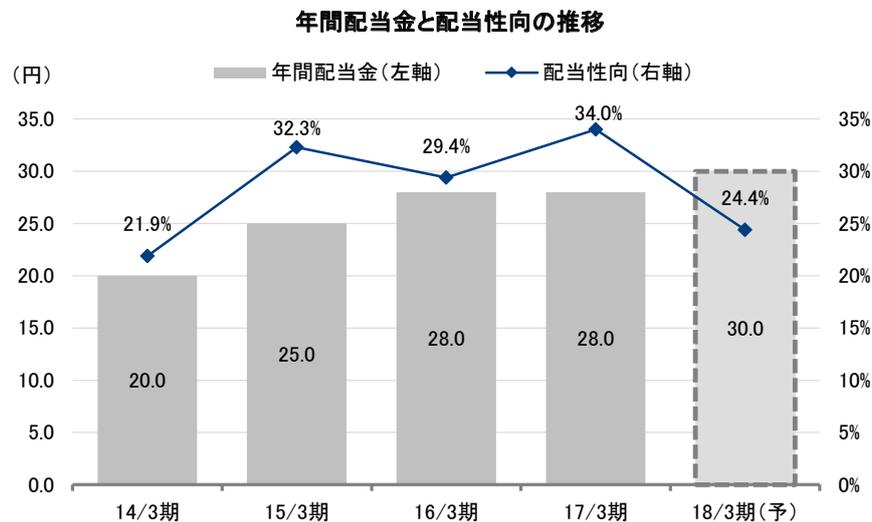
また今回の計画の定量的な目標として、当初は2021年3月期にEBITDAで130億円(2016年3月期74億円)を掲げ、シュタールの買収結果次第で変更するとしていたが、シュタールの買収が見送りとなったため、この数値目標に変更はない。

■ 株主還元策

配当は利益に応じて臨機応変に対応。自社株買いも実施

同社は基本的に配当性向 20% 以上を目途とした配当と事業成長による株主還元を宣言している。今期の年間配当は 30 円の見込みで配当性向は 24.4% となる。今後も利益動向に応じて柔軟に配当を行う予定だ。

また既述のように、コネクレーンが保有していた約 22% の株式を買い取り、現在は自己株式（2017年3月期末 6,737,059 株、発行済み株式数の 24.9%）として所有している。今後は、状況を見ながら株主還元として自社株も活用する計画だ。



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ サイバーセキュリティへの対応について

同社では、2011年にセキュリティポリシーを策定し、これを社内に周知徹底している。このポリシーにのっとり、情報システム部門では、以下のような施策を実施している。

- a) コンピュータ・ウイルス等の検知・除去のためのアンチウイルスソフトの導入及びマネージメントサーバの構築。
- b) コンテンツフィルタの導入により社内から悪意あるコンテンツへの接続の予防。
- c) 社内ネットワークを直接インターネットに接続しない仕組みを導入し、社外から社内への悪意ある接続や侵入の防止。
- d) 各パソコンのUSBポートを封鎖することによる無許可情報持ち出しの禁止。
- e) セキュリティリスクを含むメールの一時保留等。

また、サーバ設備においては、クラウドの利用、仮想化サーバの導入等を用途に応じて使い分けを行い管理している。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ